

豊能定例会議

《代表理事より》

10:10～10:30

- ・ イベント関連 & 告知
 - ・ 横展開WG
 - ・ 予算関連・進捗
 - ・ 契約関連
 - ・ アンケートの段取
 - ・ APIカタログ

《事務局より》

- ・ 議事録の確認のお願い
- ・ 個人情報保護法勉強会

2月21日(火)16:00～17:30

3月2日(木) 13:00-14:30

10:30～ 分科会

今後のスケジュール

- ・ 3月2日 第4回スマートシティと個人情報保護法～ガイドラインの解説とFAQ～
- ・ 3月14日 OZCaF INNOVATION CONFERENCE

Powered by OSAKA Zero Carbon Smart City Foundation

OZCaF INNOVATION CONFERENCE

2023.3.14|火| 12:00~17:00

スマートシティ・GX・DXに資する先進的なサービスを展開するOZCaF会員事業者間での未来志向型コミュニケーションを行う対話と繋がりを創出することを目的として、OZCaF INNOVATION CONFERENCE (略称:OZIC)を立ち上げました。
本事業を通じて、OZCaFがSDGs・脱炭素等の社会課題の解決と、持続可能な経済成長の両輪を加速させるエンジンとして一層発展すること及び、会員等の事業者間や自治体との共創、さらにはイノベーション創出の場としていきます。

第一部 パネルディスカッション

00. Opening Session

「公民連携のプラットフォームとしての存在意義と今後の可能性について」

「特別講演」
「古賀市の公民連携による脱炭素推進とESG投資について」

福岡県 古賀市 田辺 一城 市長

総司会 石塚 理奈

一般社団法人OSAKAゼロカーボン・スマートシティファンデーション 代表理事 田中 靖訓

大阪府 スマートシティ戦略部 戦略推進室 地域戦略推進課 山縣 敦子 課長

01. Global

〈ファシリテーター〉

株式会社FC大阪 マーケティングダイレクター 青野 剛義 氏

〈パネリスト〉

東武トップアース株式会社 株式会社USEYA 大東建設株式会社 株式会社P.C.大阪

02. Smart City

〈ファシリテーター〉

一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会 代表理事 江川 特律 氏

〈パネリスト〉

Digital Platformer株式会社 Andeco株式会社 SWAT Mobility Japan株式会社

03. OSFP

〈ファシリテーター〉

大阪府 スマートシティ戦略部 戦略推進室 地域戦略推進課 粟井 美里 氏

〈パネリスト〉

株式会社Relyon Trip scheme verge株式会社 株式会社Dreamly

04. Local Government

〈ファシリテーター〉

OZCaF 一般社団法人OSAKAゼロカーボン・スマートシティファンデーション 会長 吉澤 正登

〈パネリスト〉

大阪府 枚方市 守口市

【OZCaF INNOVATION CONFERENCE詳細】

■開催日時：3月14日（火）12時00分～17時00分

■開催場所：QUINTBRIDGE

■プログラム：

（第一部）パネルディスカッション

（第二部）交流会【60分】

■主催：一般社団法人OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファンデーション

■共催：大阪スマートシティパートナーズフォーラム

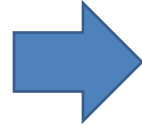
■後援：大阪府

https://ozcaf.jp/2023/annnai_innovation-conference2/

トークテーマについては、「スマートシティ」をテーマにパネルディスカッション（50分間→45分に変更）の実施をお願いいたします。イメージとしましては、豊能町におけるスマートシティの取り組みや今後の展望などについて、ディスカッションをお願いできれば幸いです。



OZCaf Inv Conf.構成イメージ



OZCafとMeetingし、段取り詳細展開します。
 45分へ変更

『デジタル田園都市国家構想の最前線～プレイヤーたちの奮闘～』

CSPFC (20分)

スマートシティ/デジ田の現在 (日本全体)

豊能町の取組み

エコシステム&少子高齢化のステップフロー

(少しゼロカーボンに触れるなら。デジタル=脱炭素?)

各社 (各社5分)

各カテゴリーで各社ビジョンとビジョンからみるスマートシティでの取組み

豊能町や**その他地域**での取組み

(少しゼロカーボンに触れるなら)

パネル (10-15分)

スマートシティを進めるうえで、良かったこと

スマートシティを進めるうえで、課題感

今後スマートシティはどうなっていくのか?

大阪のEXPOに向けて各社が思うこと

最新の脅威動向とセキュリティ対策が集結

Security Days

東京 3月7日(火) - 10日(金) 大阪 3月16日(木)

東京会場 >

大阪会場 >

【新型コロナウイルス感染症対策について】

Updates

2023.01.23

東京

東京会場の来場事前登録を開始しました。

Security Days

一足先に
セッションの中身を深掘り！
特別インタビュー公開中
記事はこちら ▶

<https://f2ff.jp/secd/2023-spring>

CSPFCも後援

横展開WG：全体

		○：参加希望、×：参加不可、－：検討中 県の場合特定の市町																																				
		大阪府								福井県												茨城県		神奈川県	鹿児島県	愛知県	岐阜県	富山県	石川県	岡山県	兵庫県	栃木県	佐賀県	沖縄県	福島県	北海道	千葉県	東京都
分科会	企業名	豊能町	熊取町	41市町村	13市町	若狭町	池田町	美浜町	福井市	笠間市	横浜市	鹿児島市	幸田町	養老町	15市町	19市町	真庭市	宝塚市	-	20市町	41市町村	大熊町	札幌市	市原市	館山市	調布市												
見守り(例)	A社	○		○	○					-	-	○	×	×	○																							
見守り	iTSCOM	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
ヘルスケア	I&H	○		○	-	×	×	×	-	×	-	×	×	-	-	-	×	○	-	×	-	×	○	×														
	Movetex	○		○	-	×	×	×	-	-	-	×	×	-	-	-	×	○	-	×	-	×	○	×														
	Y4			○	○					○	○	○	○			○	○																					
	NTTコミュニケー	○			○											○	○																					
	ウェル	○		-	-								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	iTSCOM	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
	GB																																					
子育て																																						
買物支援																																						
デジタル教育	NTTコミュニケー	○																																				
観光	おてつたび																																					
地域経済	Digital Platforme	○		○	○					○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
モビリティ	iNTTコミュニケー	○		○														○																				
	SWAT Mobility	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
	iTSCOM	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
	ネクスト・モビ	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
	NOAA	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
インフラ																																						
デジタル行政																																						
防災	Y4			○	○					○	○	○	○			○	○			○	○					○	○											
	iTSCOM	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
データ連携基盤	OZ1	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
プライム (PM)		CSPFC		NTT西							NTT東																											
対象自治体数	167																																					
人口数 (万人)	2,417	2	4	877	78					7	377	156	4	3	105	114	4	23	194	81	146	1	196	27				24										

<https://1drv.ms/x/s!ArcjBPTsqfJchuJKQHK5J0cFLV1Oqw?e=mDKcyN>

横展開希望企業は行の挿入し企業名を記入し、提案を事務局までご提出ください。

入力期限 10月31日→デジ田予算希望自治体へ提案書作成開始

デジ田向け資料作成予定/ (検討)

豊能町、(熊取町)、福井県、若狭町、笠間市、
横浜市、富山県、(真庭市)

対象自治体は随時増えるので、常に更新予定

* 基本は豊能町モデル： 収益化も含めて豊能町でしっかり検証 (同じ問題は各地域で起こるので)

豊能町 (基礎) →福井県・笠間市 (応用) →その他自治体 (展開)

福井県
Type1準備中

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dx-suishin/dx/digitaltuuka-puropo.html>

笠間市
Type1準備中

有田町
Type
ス

横浜市
Type
色
補正
子育て

富山県
Type1

真庭市
Type1準備中

申請期限は、令和5年2月20日(月)17時まで
289,249,202円(税込)を上限

各自治体提出済み
各省庁から付随資料作成依頼スタート
各社引き続きご協力お願いします。

福井県の記載内容は各自治体参考にして
公募が組み立てられていく。
(これからのスタンダード)

● 関連ファイルダウンロード

- 01_01_公告 (PDF形式 325キロバイト)
- 02_01_プロポーザル実施要領 (PDF形式 249キロバイト)
- 02_02_様式1~3 (Word形式 28キロバイト)
- 02_03_様式4 (Excel形式 21キロバイト)
- 02_04_様式5 (Word形式 27キロバイト)
- 03_01_プロポーザル_要求仕様書_本編 (PDF形式 721キロバイト)
- 03_03_コンパクトスマートシティプラットフォーム接続仕様概要_v1.3 (PDF形式 2,081キロバイト)
- 03_04_JP-Link_SecurityServer_Installation_Guide_v1.1(ja) (PDF形式 1,973キロバイト)
- 03_05_JP-Link_AdapterServer_Installation_Guide_v1.3(ja) (PDF形式 2,982キロバイト)
- 04_01_提案書作成要領 (PDF形式 248キロバイト)
- 04_02_別添1_機能要件対応表 (Excel形式 30キロバイト)
- 09_審査要領 (PDF形式 256キロバイト)

予算関連

デジタル田園都市R5年度予算

1. 公園および周辺→地方創生拠点整備
 拠点整備タイプ 5億 (10億円) 1/2
 要件：官民協働 (PFI活用加点) / デジタル社会の形成
 (申込締切1月中下旬：他より少し早い)
2. デジタル実装タイプ
 今年もType3→マイナンバーC.新規用途開拓を中心に作成
3. モビリティ→Society5.0タイプへ移動→デジタル実装に戻す
 →経済産業省から予算案



公園

拠点整備 (補正) : 2.4億円で申請済

マイナンバーカード横展開

3億円? 申請します

~~Type3 ICタグ活用→サービス改修費~~

~~6億円? 申請します~~



2つ出しNG? →TypeXに絞る
 予算減ります。
 各企業のサービス内容減らします

総務省+経産省から来年度予算個別説明@豊能町 2月24日~

再度、予算についての考え方

OSPFでの江川の説明： 自治体負担をなくし、民間活動で維持できることを考える。
 自治体の資産になるものは自治体とよく話をして予算を考える

豊能町：

予算を組む場合、小さい自治体では予算が厳しいため、既存事業に組み込めるかがポイント
 そのためには原課対応サービス内容を良く理解し、サービスに寄り添わせる形が望ましい
 新サービスは、既存サービスの予算を削る可能性が高くなるため、付加価値が問われる

その他：PERSONAL-LINK (都市OS) の改修 ネイティブアプリからWebアプリへの変更

→12月末仕様書開示、4月β版、6-8月本番環境

(利用者が色々アプリダウンロード大変なのでWeb化)

基本的に自治体が行うサービスは住民サービスで、住民が受益者となるので、可能な限り**受益者負担**になるように事業を確立を考えてください。
 (助成金は、事業立ち上げを支援する部分までなので、自走できるように工夫が必要です)



地域デジタル基盤活用推進事業のご案内

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

※支援メニュー毎に対象条件が異なります。
詳しくは次頁以降をご参照ください。

地域課題にデジタルで取り組む
地方公共団体や企業・団体の皆様へ

地域のデジタル変革を 総合的にご支援します

～地域デジタル基盤活用推進事業のご案内～

令和4年12月23日版

お問合せ先
総務省 情報流通行政局
地域通信振興課
電話：03-5253-5758（直通）
email：digital-kiban@ml.soumu.go.jp

① 計画策定支援

コンサルティング

何から着手
すれば良いか
わからない…



費用対効果を
高めたい…



地域のステーク
ホルダーと連携
して、持続可能
な推進体制を
構築したい

デジタル技術を活用した地域課題解決
のための導入・運用計画策定、推進体
制の構築等を専門人材が支援します。

令和5年2月頃 公募開始予定

初めての自治体向け

② 実証事業

新しいソリューションアイデアの実用化



新しい通信技術（ローカル5G、
Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなど）
を活用して、地域課題の解決を図る
ソリューションアイデアの実用化に
向けた社会実証を支援します。

令和5年4月頃 公募開始予定

豊能町＋若狭町

③ 補助事業

地域の通信インフラの整備



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、
LPWAなど）の整備を伴う、デジタル
技術による地域課題解決の取組を
支援します。

補助率 1 / 2

（地方公共団体の負担分について →10頁）

令和5年4月頃 公募開始予定

デジタル田園都市国家構想の主要KPI

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体
2027年度までに1,500団体とする。

2/24に総務省・経産省から
来年度の予算の説明

【② 実証事業】（予算：10.0億円程度）

ローカル5Gなどの**新しい通信技術**を活用して地域課題の解決を目指す、**新たなソリューションアイデアの実用化に向けた実証**を行います。

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E など ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1,000万～8,000万円程度 ※2
※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。

※3 原則として、ネットワーク機器の購入費用は対象経費外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 新しい通信技術の特長が活かされるソリューションであるか
（費用対効果が見合っているか、他の通信技術による実現は困難なのか など）
- 新規性のあるソリューションであるか
- 実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか
- 他地域への横展開が期待されるソリューションであるか
- 地域の産官学との連携が図られているか [加点評価項目]
- スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか [加点評価項目]
など

<対象となる通信技術の特長・活用イメージ>

➔ 20～27頁

地域新MaaS創出推進事業（令和4年度）

- 地域におけるMaaSの社会実装・横展開に向けては、事業性、社会受容性、体制面など取組の中でも共通した課題が存在。これらの共通課題を整理し、地域にフィードバックすることで、社会実装や全国横展開のモデルとなる先進事例の創出を目指す。
- 令和4年度においては、A～Eの5つのテーマを軸に引き続きMaaS実証を実施するが、事業化に向けて「事業面」「体制面」「受容・効果面」のそれぞれで共通的に課題となっている事項について、横断的・定量的に政策効果を評価・分析することに重点をおき、そうした課題に計画的/意欲的に取り組み、かつデータ提供等に協力いただける地域を優先的に採択することとする。

（参考）令和3年度におけるMaaS実証の取組事例 ※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化	B：モビリティでのサービス提供	C：需要側の受容を促す仕掛け
<p>限られたリソースを複数の用途・事業者で活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市） ● 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市） ● 企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町） <p> <モノとヒトの輸送></p>	<p>サービスのモビリティ化により効率化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市） ● 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町） <p> <サービスのモビリティ化></p>	<p>時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町） ● 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索（室蘭市） ● レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町） ● 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証（大阪市）
D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出	E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携	
<p>異業種との連携により、新しい複合サービスを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日立市） ● 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証（播磨科学公園都市） 	<p>モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町） ● 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証（入間市） 	



採択事業数減

採択額増

全額経産省負担＝全て経産省のモノ



CSPFC申請予定

R5年要件変更

4月公募 素案作成済み

1. 公共交通車体の目的外利用（収入改善）
2. ヘルスケアとの連携（健康データと乗降データの組み合わせ）
3. 見守りサービス連携
4. 2次交通連携（JOYカート利用）

重点取組評価項目	事業面	事業モデルの実現	新しいモビリティサービスを社会実装する上で生じる新たなリスク/コスト及びその負担方法が明確化されており、試行が計画された取組であるか
		事業効果の定量的な評価	交通分野や連携する異業種・分野における現状の支出・業務負担等が明確化されており、取組による効果（コスト削減・付加価値創出等）の算出方法が明確化された取組であるか
	体制・環境面	リソース効率化手法の導出	交通サービス等の運営に必要なリソース（人員や車両等）及び体制について、現状及び新しいモビリティサービスの社会実装時の状態及び実証実験による効果確認手法が明確化できている取組であるか
		社会実装に向けた体制構築・合意形成	事業主体やビジネスモデル上必要な主体間での交通課題・事業に関する認識の擦り合わせ、実証実験結果等を踏まえ社会実装に向けた合意形成について、具体的なプレイヤー像や手法が設定された取組であるか
	受容・効果面	想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	想定利用者の生活・行動様式を理解した上で、取組による行動変容やサービスの維持負担に関する理解醸成等の効果を定量的に評価・分析する手法が設定された取組であるか
		取組による波及効果（外部経済効果）及びその影響の導出	今回の取組を通じ発生する波及効果（外部経済効果、健康増進・医療費削減等）及びその影響を正確に確認・検証する手法が設定された取組であるか

総務省

(令和4年度地域課題解決のためのスマートシティ推進事業に係る採択候補の決定)

大阪府豊能町

一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会

* 真子事務局長が各社との調整中。各社ご対応お願い致します。

内閣府

未来技術社会実装事業 採択

→令和3年11月24日に第1回地域協議会開催

→令和4年2月24日に第2回 →依頼事項が記載しきれず6月へ変更

デジタル田園都市国家構想交付金

国土交通省（都市局）

「新モビリティサービス事業計画策定支援事業」へ採択 →交付決定

交付決定（内定） 12/7
交付決定 12/20

調達申請OK

(デジ田)

- 3月1日 各社報告書完成（遅れる場合は事務局相談）
- 3月10日 CSPFC報告書完成予定
- 3月10日～ 豊能町レビュー

※詳細日程事務局からの案内にて


(総務省)


- 2月20日 中間監査
- 3月20日 CSPFC報告書完成予定
- 3月30日～ 総務省書類提出


【実施計画】


令和5年3月17日（金）


※最終版（軽微な変更を含む）を提出してください。


 ①実績報告書（要綱別記様式第8,9）.docx


 ①'実績報告書（要綱別記様式第8,9）記載例.docx


 ②実績報告（要綱別紙様式II）.xlsx

 ④実績報告添付様式（TYPE1）.xlsx


 ④実績報告添付様式（TYPE23）.xlsx

 ⑤支出状況調査.xlsx

 ⑥精算払請求書（要綱別記様式第12）.docx

 ⑥'精算払請求書（要綱別記様式第12）記載例.docx

 国【事務連絡】デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）の実績報告等の手続きについて.pdf

 国【別添】デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ実績報告の提出先及び提出方法.pdf

朝日新聞デジタル > 記事

スマートな街 実用化続々 東北唯一「デジタル田園都市」会津若松市

斎藤徹 2023年2月27日 10時45分



キャッシュレス決済アプリ「会津財布」を実際に使う市民=2023年2月11日午後2時26分、福島県会津若松市の「スマートシティAiCT」、斎藤徹撮影

最新のデジタル技術を活用し、人口減少時代でも住民が便利に暮らせる「スマートシティ」。そんなまちづくりを、福島県 会津若松市が全国に先駆けて進めている。昨年には東北で唯一、国の「デジタル田園都市 国家構想」事業に採択された。市内では今、交付金を使った新しいサービスが次々と実用化されている。

2月11日、鶴ヶ城にほど近いオフィスビル「スマートシティAiCT（アイクト）」に、30～80代の市民約20人が スマートフォン を手に集まった。

事前にインストールしたキャッシュレス決済アプリ「会津財布」を使い、商品を購入する体験会。レジでQRコードを読み取り、金額を入力して支払った。体験した70代女性は「操作を覚えるまで大変だけど、現金で支払うより速くて簡単」と笑顔を見せた。

このアプリはIT企業「TIS」が開発、会津地域350店舗で使える。今後は 地域通貨 「会津コイン」で公共料金を支払い可能にするなど、使用者の意見をふまえてサービス内容を充実させるという。

AiCTは「スマートシティ会津若松」を民間企業側から押し進めるべく、市が2019年に整

など、デジタル分野に事業を広げる国内外の大手企業や、ICT専門大学の会津大卒業生が立ち上げたベンチャー企業など約40社が入居する。

デジタル関連の様々なアイデアを実際の街中で試せるのは、企業にとっては大きな魅力だ。21年には、関連する約90社で一般社団法人「AiCTコンソーシアム」も立ち上げ、市、会津大との連携を深めている。

半導体 工場が立地し、ICT分野の人材が豊富だったことが、人口約11万人の会津若松市がスマート化を進める背景にある。11年の 東日本大震災 では 風評被害 が起き、少子高齢化への歯止めもきかないなかで打開策としたのが、最新のデジタル技術を活用し、人口が減っても市民の利便性が維持できる「持続可能な街づくり」だった。

市は15年、「会津版 ウィンドウズ」とも言える都市OS「会津若松+（プラス）」を整備。母子健康手帳のデジタル化や除雪車の位置情報がわかる「除雪車ナビ」、スマートアグリ（農業）など、システムとつながったアプリサービスを開発してきた。

これらのサービスを通して得られた市民一人ひとりの個人情報などのデータを、本人の同意を前提として、市やAiCT傘下企業で共有・活用することで、サービスの充実化や市民の利便性向上につなげようというのが「スマートシティ会津若松」構想だ。

AiCTコンソーシアムの海老原城一代表理事（アクセンチュア）は「データを地域全体で共有し有効活用することで、観光や農業の利益率を改善し、持続可能な街をめざしていく。会津若松を世界のスマートシティのモデルにしていきたい」と話す。

こうした先進的取り組みが政府の目にもとまり、昨年6月には「デジタル田園 都市国家 構想」の交付金事業に採択された。約5億5千万円の交付金を使ったプロジェクトが昨秋以降、相次いで実用化されている。

「会津財布」のほか、患者情報を医療機関が共有してオンライン診療する「遠隔医療 サービス」、地元生産者と新鮮な農産物を求める飲食店の需給マッチングを促す「ジモノミツケ!」などがある。

課題は、参加する市民の数を増やすことだ。市は1月以降、市民の理解促進を目的とした体験会を相次いで開催している。市のスマートサービスを受けるのに必要な「会津若松+」

?

なんか前にも見たような

めぶくIDについて

めぶくIDの特徴

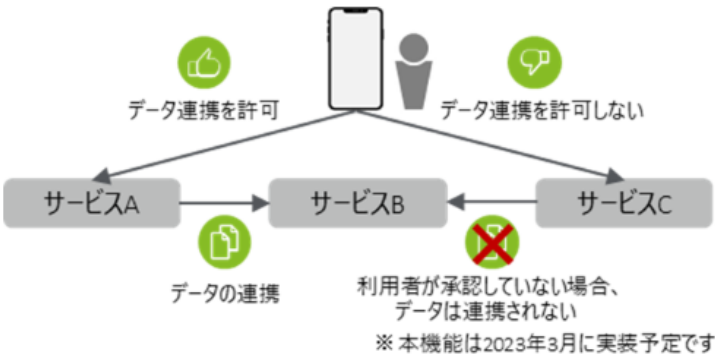
安心・安全なデジタルIDとデータ管理

■めぶくIDは、マイナンバーカードによる本人確認を実施したうえで、スマートフォン上に実装されるデジタルIDです。

これは、国の認定を受けた電子署名法の認定証明書を備えた信頼性の高いIDとなっています。



■利用者が自身のデータをどんな事業者・サービスに提供するか選択することができる自己主導型のデータ管理モデルを採用します。



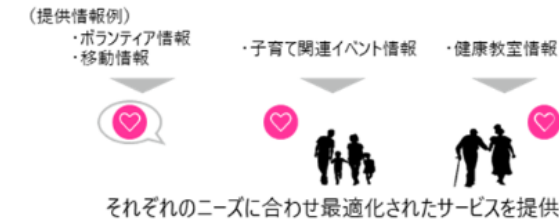
より便利でいきいきした暮らしを実現

■信頼性の高いめぶくIDを活用することで、利用者は複数のサービスに簡単にログインすることが可能となり、これまでのように、毎回各サービスごとにIDやパスワードを入力する必要がなくなります。



■めぶくIDを活用して先端的サービスとデータを連携させることで、利用者一人ひとりに個別最適化された新しい価値を提供することが可能となります。

みなさまの生活をより安全、かつ便利にするための仕組みです。



めぶくIDでつながるサービス

現在様々なサービスを構築中です。

各サービスにつきましては、下記「まえばし暮らしテック推進事業【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】」のページをご覧ください。

➔ [まえばし暮らしテック推進事業【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】について](#)

めぶくIDの発行方法

以下手順でめぶくIDの発行ができます。

■必要なもの

スマートフォン、マイナンバーカード、マイナンバーカード発行時に設定した3種類のパスワード



CSPFCも各社IDベンダーとのMeeting 各IDベンダーともWebアプリ化が急務

IDビジネスの在り方が変わる (福井は各自治体が見てた結果)

ITベンダーの考えたか エストニアのIDの在り方＝先進国 日本の在り方＝発展途上 (個人データ主権???)

IT各社機能の在り方を求めがちだが、 CSPFCはオペレーションが大切と 言い続けます！

CSPFC事務局からの案内

対象企業：

OTTA様、I&H様、Y4.com様、イツツコム様、とよのていねい様、DP様、NTTコミュニケーションズ様、SWAT様、アンデコ様、ISID様、アスコエパートナーズ様、大阪NDS様

~~2月21日（水） 第1回報告書（素案）提出期限~~

~~OTTA様、I&H様、Y4.com様、イツツコム様、とよのていねい様、DP様、NTTコミュニケーションズ様、SWAT様、アンデコ様、ISID様、アスコエパートナーズ様、大阪NDS様~~

2月22日（木）～9日（木）調整

3月10日（金） 第2回報告書提出期限

3月11日（土）～24（金）各社様と最終調整

※13日以降各社様と直接の打ち合わせ

3月27日（月）～30日（木）事務局最終調整

3月31日（金） 豊能町へ提出

対象企業：NESIC様、三井住友海上様

2月20日（月） 総務省中間検査（CSPFC対応）

2月27日（金） 実績報告書暫定版提出 otta、MS → OZ1 → CSPFC

以下、CSPFC対応

3月6日（月） ○最終検査資料データ（※1）をメール提出
（実績報告書（案）は日付空欄）

3月6日（月）～24（金） 最終検査

3月27日（月） 実績報告書（日付入り）提出

3月31日（金） ○最終検査資料データ（実績報告書を除く）をメール提出

2022年 3月

3月の定例会議は全日オンラインの予定です。

スマートシティの取組みは豊能町とCSPFCとの連携協定をもとにおこなっております。
今後月例で原課にも分科会参加を予定します。

- ・ 各原課とのMeeting希望時の流れ
企業→CSPFC事務局→まちづくり創造課→原課
(状況把握のため、できる限り事務局同席でお願いします。オンラインで繋ぐなど)

原課とのMeeting注意点

企業から直接のコスト提示/交渉を原課と調整は行わない。

交付金や助成金の割り当てがあるので、CSPFC事務局とまちづくり創造課で確認が必要

- * コスト提示を原課と企業単独で行うと割り当てができず、案件が止まります。
- * 助成金の場合は、CSPFCが半額補填、国が半額補填しているので、割り当てができません。
CSPFCの補填は執行理事会および事務局での確認が入ります。
国からの予算（補填）：
 - ・ 各省庁の基本方針に従う。（横展開向け、新規性追求、実装/実証など）
 - ・ 予算の重複は、不可事項です。（予算の2重取りは禁止。場合により法的に裁かれます）
 - ・ 条件成立しない場合は、補助額返還を求められます。
- * 企業がCSPFCに半額補填してでも行う事業がある場合は別途相談ください。

1. 見守り（NECネットエスアイ） アイテック阪急阪神 ミマモルメ Otta ITFORCE
2. ヘルスケア（I&H） Green Bioanalytics Maria スパーク Y 4 ウエルグループイッツコム
NTTコミュニケーションズ MOVETEX Nocode Japan アスコエ、ファイテン
3. 子育て（OZ1） （デジタル行政）
4. 買物支援（三井住友） ー
5. デジタル教育（OZ1） NoCodeJapan とよのていねい NTTコミュニケーションズ
6. 観光（おてつたび） OZ1/東武トップツアー
7. 地域経済（Digital Platformer） とよのていねい NoCodeJapan NTTコミュニケーションズ
8. モビリティ（NTTコミュニケーションズ） SWAT Mobility OZ1 アイサンテクノロジー
ネクスト・モビリティ イッツコム NOAA
9. インフラ（OZ1） アンデコ（公園整備）、三井住友（ドラレコ）
10. デジタル行政（電通国際） NECネットエスアイ アスコエパートナーズ OZ1 セイコーソリューションズ NoCodeJapan
大阪NDS
11. 防災（三井住友） イッツコム
12. 横展開ワーキング（CSPFC）
13. セキュリティ委員会 トレンドマイクロ NECネットエスアイ アクリート GMOサイバーセキュリティ

→セキュリティガイドライン（ISKE）、重要インフラセキュリティ対策（CIIP）、サイバーインシデント対応（CIRT）
をJP-LINKで運用するにはの検討

分科会